

アスクル、コクヨサプライロジスティクスと 「同一輸送先への共同輸送に関する実証実験」を実施、 両社“合積み”による輸送効率の向上を目指す ～輸送車両を集約、【CO2排出量 18.7トン削減】【車両積載率 9%向上】を実現～

アスクル株式会社(本社:東京都江東区、代表取締役社長:吉岡晃、以下「アスクル」)は、コクヨサプライロジスティクス株式会社(本社:大阪府大阪市、代表取締役社長:若林智樹、以下「コクヨサプライロジスティクス」)とともに、「同一輸送先への共同輸送に関する実証実験」を実施し、結果を踏まえて本格運用を進めています。

本実証実験は、コクヨサプライロジスティクスがアスクルの物流センターへコクヨ社製品を納品する輸送過程に、別拠点のアスクル物流センターでの荷積み工程を組み入れ、納品荷物に加えてアスクル物流センター間の在庫移動(横持ち)商品を合積みすることで、両社の輸送車両を集約するものです。2021年9月より実証実験を開始し、2022年10月より本格稼働し、現在は合積みによる輸送効率の更なる向上を目指しています。輸送車両を集約したことにより、CO2排出量 18.7トン削減、車両積載率 9%向上を実現しました。

■「同一輸送先への共同輸送に関する実証実験」実施の背景

近年、ドライバー不足やその労働負荷が問題視されている「2024年問題」の対策だけでなく、昨今の気候変動に対する課題にも取り組むことが物流に携わる企業にとって急務となっています。

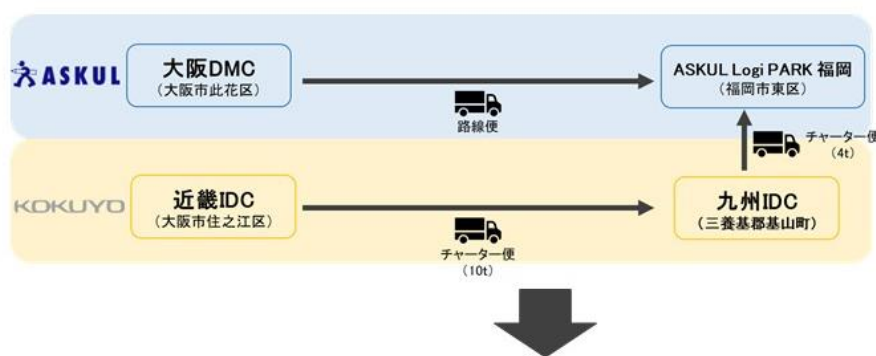
従来、関西地域でコクヨサプライロジスティクスからアスクルへコクヨ社製品を納品するには、コクヨ「近畿 IDC」(大規模大阪拠点)からチャーター便(※1)を手配し、一度コクヨ「九州 IDC」(小規模九州拠点)へ在庫輸送し、そこからアスクルの物流センター「ASKUL Logi Park 福岡」(以下、「ALP 福岡」)に納品をしていました。一方アスクルでは、日々の需要変動に応じ自社物流センター「大阪 DMC」から「ALP 福岡」へ在庫商品を移動する「物流センター間輸送」が発生し、路線便(※2)を手配して横持ち輸送を行っていました。

そこで今回、両社が最終的には同じ拠点「ALP 福岡」に向けて類似した輸送を行っていることに着目し、両輸送を共同で行うことで輸送車両を集約する実証実験の開始に至りました。

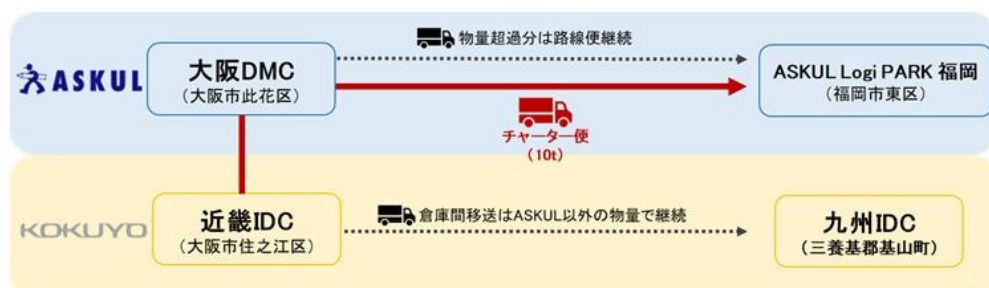
(※1)チャーター便とは、特定の目的を満たすために輸送機関の一部または全てを貸切ることを指す。

(※2)路線便とは、1台のトラックに不特定多数の荷主の商品を積載し運送することを指す。

従来(2021年08月以前)



本取り組み以降(2021年09月以降)



■実証実験の概要

本実証実験は、コクヨサプライロジスティクスによる「コクヨ社製品の納品輸送」とアスクルによる「アスクル物流センター間輸送」を一本化し、コクヨサプライロジスティクスが「アスクル物流センター間の輸送」も担う取り組みです。コクヨサプライロジスティクスからの輸送車両であるチャーター便にアスクル物流センター間の在庫移動（横持ち）商品を合積みすることで、両社の輸送車両を集約化しました。これにより、CO2 排出量を 18.7トン削減、車両積載率を9%向上させました。また、従来はアスクル「ALP 福岡」の荷受に両社の輸送車両が別々に着荷していたところ、本取り組みにより1台での納品が主となったため、荷受け作業工数が短縮され荷受けパースの占有時間の削減にも寄与。全体の受入効率も向上しました。

<実証実験期間>

- 2021年9月～2022年9月（コクヨサプライロジスティクス、アスクル）
- 2022年10月～本格稼働（現在も継続中）

<各社の役割>

- コクヨサプライロジスティクス：納品サプライヤー
 - アスクル「ALP 福岡」への納品は、コクヨ「近畿 IDC」からの納品へ変更（コクヨ「九州 IDC」を経由せず直送）。
 - コクヨ「近畿 IDC」からアスクル「ALP 福岡」の区間で、毎日固定の10トンチャーター便を運行。
 - コクヨ「近畿 IDC」にてコクヨ納品分を積み込みアスクル「大阪 DMC」へ向かい、アスクル商品在庫分を積み込み後にアスクル「ALP 福岡」へ向かう運用とした。
 - 従来のコクヨ「九州 IDC」への在庫補充はアスクル納品分以外の物量で維持。
- アスクル：荷主
 - コクヨ出荷物量実績より合積み物量の上限を設定。前日に物量見込みをコクヨサプライロジスティクスへ提示し、当日にコクヨサプライロジスティクスとの共配チャーター便優先で積み込む。
 - 超過分は従来通り路線便とすることで、物流波動の吸収とチャーター便による積載率向上を両立。

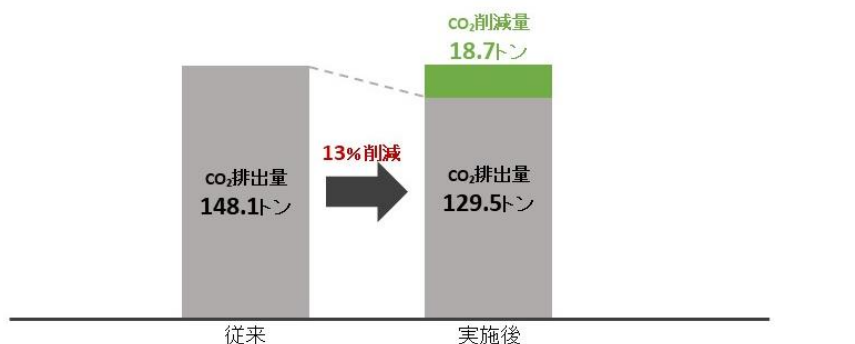
■実証実験の成果

本実証実験を通じて輸送車両の集約化を実現し、同一の輸送物量に対してのCO2 排出量を削減、車両積載率を向上させました。この結果を踏まえ、2022年10月より本格稼働し、両社の物量調整を実施しながら現在も取り組みを継続しています。

- 期間：2021年10月1日～2022年9月30日

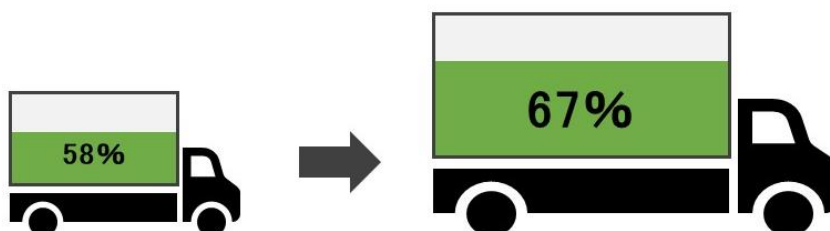
- 対象物流拠点：近畿 IDC、九州 IDC（コクヨサプライロジスティクス）／大阪 DMC、ALP 福岡（アスクル）

CO₂排出量



積載率の向上

チャーター便使用比率が増加したことで積載率が向上



※2021年10月1日～2022年9月30日の輸送量での試算

News Release



アスクルは今後も「エシカル e コマース」を目指し、サプライチェーン全体における 環境負荷・労働負荷低減に向けた取組みを通じて、サステナブルな社会の実現に向けて着実に取り組んでまいります。

※本リリースに掲載の情報は発表日現在の情報です。その後予告なしに変更されることがございますのでご了承ください。